

令和 7（2025）年度 卒業時アンケート集計結果報告書

正本 和人

1. 調査の趣旨

本報告書は、本学における教育成果、学生生活の満足度、および学修成果の実態を客観的・統計的に把握することを目的とする。これらのデータは、教学マネジメントの基盤となる内部質保証の高度化を推進するための重要なエビデンスである。卒業時アンケートは、学生が在学期間を通じて修得した汎用的能力や専門的資質の自己評価、および本学が提供する教育環境に対する評価を収集する。これは全学的な教学改革における PDCA サイクルにおいて、「Check」のプロセスを担う指標であり、教育課程の編制や学修支援体制の改善に資する性格を有する。本学の教育的価値を向上させるための基礎資料として本報告書を作成した。

2. アンケート実施の概要

令和 7（2025）年度卒業時アンケートは、以下の実施条件に基づき、GPS-Academic の評価枠組みを用いて実施された。

2.1 実施期間および対象

- 実施期間： 令和 7（2025）年 10 月 10 日 ～ 令和 7（2025）年 11 月 28 日
- 対象者： 令和 7（2025）年度卒業・修了予定者（B4, M2, D3）
- システム登録人数： 1,411 名（744 名 + 589 名 + 78 名）
- 回答者数： 358 名（199 名 + 139 名 + 20 名）
- 有効回答率： 25.4%

2.2 経年比較

過去 6 年間の回答率推移は以下の通りである。

年度	登録者数	回答者数	回答率
令和 2（2020）年度	1,508 名	349 名	23.1%
令和 3（2021）年度	1,509 名	245 名	16.2%

令和 4（2022）年度	1,448 名	273 名	18.9%
令和 5（2023）年度	1,522 名	265 名	17.4%
令和 6（2024）年度	1,502 名	406 名	27.0%
令和 7（2025）年度	1,411 名	358 名	25.4%

全課程を合算した回答率は、前年度の 27.0%（406 名／1,502 名）から 1.6 ポイント微減し、25.4%（358 名／1,411 名）となった。なお、本年度のシステム登録者数は、前年度から約 100 名減少している。回答者数の減少幅はそれ以上に留まっており、学生のアンケート協力姿勢そのものは安定していると推察される。回答者内訳は、学域 199 名、修士 139 名、博士 20 名である。全体の過半数を占める学域生の動向が全体の数値に影響するため、本報告書では以降の分析において、課程別の数値を併記することで統計的バイアスの排除に努める。

2.3 GPS-Academic 受検理由の分析

本年度より、汎用的能力テスト（GPS-Academic）の受検動機に関する設問を新設した。教育政策の観点からは、学生が自らの能力伸長を客観的に把握しようとする主体的学習者であるかが問われる。

受検理由	構成比	分類
自己分析・能力把握・成長確認のため	40.3%	能動的動機
卒業要件・義務・手続きの一環として	59.7%	受動的動機

分析の結果、約 6 割の学生が義務感に基づく受検であったことが判明した。これは、アセスメントテストを単なる手続きとして処理する傾向が強いことを示しており、テスト結果をフィードバックし、その後の学習計画に反映させる内部質保証のサイクルが十分に機能していないことを示唆する。

3. アンケート集計結果

3.1 大学の魅力（Q1）

3.1.1 大学全体の魅力（Q1-1）

修士課程回答者における大学全体の魅力の選択結果について、各項目の選択率を記述す

る。

【1 位選択率】「自分が学びたい学問分野が学べる」が 52.5%（前年比 6.8pt 減）と過半数を占め、最大の入学動機および魅力となっている。次いで「学費が安い、奨学金が利用できる」が 17.3%（前年比 4.0pt 増）、「自宅から通える」が 9.4%（前年比 1.4pt 増）、「カリキュラムや学び方に魅力・特色がある」が 5.8%（前年比 3.1pt 増）と続く。中位から下位項目は、「施設・設備が充実している」4.3%、「知名度がある」4.3%、「キャンパスの立地や周辺の環境がよい」4.3%、「キャンパス・学生の雰囲気がよい」2.9%、「取りたい資格や免許が取得できる」2.2%、「歴史・伝統がある」1.4%、「就職に有利、就職支援が充実している」1.4%、「教わりたい教員がいる」0.7%、「総合大学である・単科大学である」0.7%であった。「特にない・わからない」は 2.9%、無回答は 0.7%となっている。

【1 位+2 位合計選択率】合計選択率では「自分が学びたい学問分野が学べる」が 62.6%（前年比 8.1pt 減）、「学費が安い、奨学金が利用できる」が 43.2%（前年比 4.5pt 増）となった。「カリキュラムや学び方に魅力・特色がある」は 15.1%（前年比 4.4pt 増）、「知名度がある」は 15.1%（前年比 0.4pt 増）を記録している。その他、「自宅から通える」11.5%、「取りたい資格や免許が取得できる」10.8%、「キャンパス・学生の雰囲気がよい」10.8%、「施設・設備が充実している」10.8%、「キャンパスの立地や周辺の環境がよい」7.2%と続いている。

3.1.2 学問内容や学び方の魅力（Q1-2）

M2 回答者における学問内容や学び方の魅力については、1 位選択率において「学ぶことができる学問分野・領域に特色がある」が 63%となり、依然として最大の評価項目となっている。

3.2 目標・カリキュラム・授業内容の理解（Q2）

3.2.1 肯定回答率の詳細

Q2「目標・カリキュラム・授業内容の理解」に関する修士課程の肯定回答率（「非常にあてはまる」＋「ややあてはまる」）は以下の通りである。

- ・科目間の関連やカリキュラムの全体像の理解： 87%（前年度比 0.4 ポイント増）
- ・シラバスやガイダンス等による情報提供の十分性： 89%（前年度比 2.8 ポイント減）
- ・将来に必要な学びを得ることができると思う： 95%（前年度比 0.3 ポイント増）
- ・所属組織（学部・学科等）の教育目標の認知： 68%（前年度比 4.4 ポイント減）

「将来に必要な学びを得ることができる」が極めて高い水準を維持している点は、大学院教育の社会適合性を証左するものである。

3.2.2 考察

学域課程において、「将来に必要な学びを得ることができると思う」という項目の肯定的

評価が前年度比で+5.8 ポイント向上した。卒業を控えた最終学年におけるこの評価の伸長は、本学が近年取り組んできた「学修成果の可視化」と「コンピテンシー・ベースの教育改革」が、学生の自己効力感と結びついた結果であると分析できる。以下、三つの視点から論評する。第一に、キャリア形成支援と専門教育の構造的接続の強化である。従来の大学教育において、専門知識の修得と実社会での活用は分断されていた。しかし、本学では PBL や社会的実践性を重視した演習科目を低学年から配置し、専門知がいかに関社会課題の解決に直結するかを明示してきた。学生が自らの専攻を論理的に再構築できたことが、この数値の向上を支えている。第二に、e ポートフォリオ等の導入による学修成果の可視化が、学生のメタ認知を促進した点である。B4 という時期は、学修の統合が図られる段階である。学生が 4 年間の学修軌跡を振り返り、獲得したスキルや能力を客観的指標で確認できる環境が整ったことにより、自身の学びに対する内的基準が確立された。これが、将来への備えとしての自信、すなわち高い自己効力感を創出したと考えられる。第三に、社会情勢に適合したカリキュラム改革の妥当性である。VUCA 時代と称される現代において、特定の知識に固執せず、汎用的能力と高度な専門性を止揚させた教育プログラムへの転換は、学生の危機意識と学習ニーズに合致した。本学の内部質保証システムが、外部環境の変化を教育課程に反映できていることの証左であり、学域教育の質的保証が一定の完成度を見せていると結論付けられる。

4. 入学後のイメージ変化 (Q3)

4.1 課程別・経年データ

入学前と比較した本学のイメージ変化について、「よくなった」「変わらない」「悪くなった」の 3 指標に基づく推移は以下の通りである。

【M2 生】資料に基づき令和 2 (2020) 年度から令和 7 (2025) 年度までの 6 年間の推移を以下に記述する。

2020 年度：よくなった 40.8%、変わらない 53.9%、悪くなった 5.3%

2021 年度：よくなった 37.1%、変わらない 59.6%、悪くなった 3.4%

2022 年度：よくなった 37.1%、変わらない 52.8%、悪くなった 10.1%

2023 年度：よくなった 33.0%、変わらない 59.8%、悪くなった 7.2%

2024 年度：よくなった 44.7%、変わらない 50.7%、悪くなった 4.7%

2025 年度：よくなった 40.3%、変わらない 55.4%、悪くなった 4.3%

令和 7 (2025) 年度の数値を前年度と比較すると、「よくなった」が 4.4 ポイント減少 (44.7%→40.3%)、「変わらない」が 4.7 ポイント増加 (50.7%→55.4%)、「悪くなった」が 0.4 ポイント減少 (4.7%→4.3%) している。

【B4 生】 「悪くなった」と回答した層が 12.1%に達している。過去の推移に照らすと、学域段階における期待値の充足に課題を抱えている現状が示されている。

【D3 生】 「よくなった」との回答が、前年度の 50%から当年度は 65%へと 15 ポイント急

増しており、全課程の中で顕著な評価の好転が確認された。

4.2 背景の分析

D3 生において「よくなった」の回答が 15 ポイント急増した背景として、研究環境の拡充や指導体制の安定化による自己効力感の向上が寄与しているものと推察される。博士後期課程における研究活動の進展が、大学に対する主観的評価を押し上げている。一方で、B4 生の「悪くなった」層が 12.1%に達している現状について、スパークラインの推移によれば、平成 30（2018）年度以降の長期トレンドにおいて改善が見られない。学域教育におけるミスマッチの解消および、学生生活の満足度向上に向けた支援体制の再構築が課題である。

5. 成長実感（Q4）

5.1 肯定回答率の推移

在学期間中の成長に対する肯定回答率（「強く実感する」および「やや実感する」の合算）は以下の通りである。

〔M2 生〕令和 7（2025）年度の数値を算出すると、「強く実感する」（40.3%）と「やや実感する」（53.2%）の合算による肯定回答率は 93.5%となる。前年度（強く 44.7% + やや 50.7% = 95.4%）と比較しても、継続して高い水準が維持されている。

〔D3 生〕最上位指標である「強く実感する」との回答が 75.0%に達しており、M2 生の同項目（40.3%）を 34.7 ポイント上回る高い数値を示した。

5.2 自己効力感と成長の相関分析

D3 生における強く実感するが 75%という高数値は、博士課程における専門性の獲得プロセスが、学生個人の自己効力感の醸成と相関していることを示唆している。研究者としての自立に向けた専門的訓練が、主観的な成長実感として結実している構造が読み取れる。

6. 学部・学科のお勧め度（Q5）

6.1 母校へのロイヤリティ指標の比較

卒業した学部・学科を他者に勧めたいかという設問に対する肯定回答（「とても勧めたい」 + 「まあ勧めたい」）の割合を課程間で比較する。

〔B4 生〕 76%

〔M2 生〕 94%

〔D3 生〕 95%

M2 生については、とても勧めたい（51.1%）とまあ勧めたい（42.4%）を合算した 93.5%を肯定回答率として採用する。内訳として半数を超える 51.1%が最上位の推奨意向を示しており、高いロイヤリティが維持されている。

6.2 考察

B4 生のお勧め度は、前年度の 78%から当年度は 76%へと 2.0 ポイントの微減を記録した。スパークラインの推移によれば、平成 30（2018）年度からの長期トレンドにおいて、上位課程（M2、D3）に進むほど推奨意向が高まる課程間格差の構造が定着している。この構造は、専門性が高まるにつれて教育満足度が上昇する本学の教育特性を示す一方、学域段階での満足度向上が課題であることを示している。学士課程における教育支援の強化が、全体のロイヤリティ底上げに向けた施策となる。

6.3 大学教育・学生生活への満足度（Q6）

修士課程データを基軸に、学域生および博士後期課程の動向を比較分析する。統計指標から、本学の教育サービスにおける強みと、改善を要する課題を抽出する。

1) 満足度 9 項目の集計結果

以下の表は、各課程における肯定回答率（「とても満足」＋「まあ満足」）の比較である。|
評価項目 | 学域（B4） | 修士（M2） | 博士（D3）傾向値 |

----- ----- ----- -----
カリキュラム 80% 91% 95%
授業内容 82% 91% 90%
教員 81% 88% 85%
語学教育・語学力向上支援 44% 47% 75%
留学・国際交流支援 27% 28% 65%
就職・進路支援 57% 69% 55%
キャンパス環境・学生サービス 85% 90% 80%
友人との人間関係 88% 84% 72%
学生窓口対応 63% 71% 60%

分析概況： M2 における満足度は、カリキュラムや授業内容など、教育の本質的部分において 9 割を超える極めて高い水準を維持している。一方で、留学・国際交流支援は 28%と低く、前年度（令和 6（2024）年度：39%）から 11 ポイントもの下落を記録した。これは一時的な変動ではなく、本学の国際化施策が大学院層のニーズに対し機能不全に陥っていることを示す。

2) 国際化支援における満足度の低迷と課程別意識乖離

語学教育・語学力向上支援および留学・国際交流支援の低迷は、全学的な課題である。特に修士課程における留学支援満足度が 3 割を切る現状は、国際競争力を揺るがす事態と言わざるを得ない。B4 生における国際化支援への不満は、入学前に抱いていたグローバルなキャンパス像という期待値に対し、実際のサービス提供量や機会が追いついていない募集広報と実態の乖離に起因する。対して、M2 の低満足度はより深刻である。前年度比での満足度低下は、研究の高度化に伴い増大する国際交流ニーズに対し、大学側の支援体制が学域

の延長線上に留まっていることへの反応と解釈すべきである。課程が進むにつれ、学生が求める支援の質は変化する。学域生が日常会話レベルの向上を求めるのに対し、大学院生が直面するのは、国際会議での発表や査読付き論文投稿、海外研究者との共同研究といった、専門性の高い学術英語の障壁である。現在の支援体制は語学学習に偏重しており、研究遂行に直結する学術的英語支援が欠落している。この支援の専門性不足が、院生層の不満を増幅させる要因となっている。修士段階で国際的なネットワーク構築や海外派遣の機会が十分に提供されないことは、将来的な研究成果の海外発信力を削ぎ、結果として大学全体の国際ランキングや研究リピューテーションを低下させるリスクを孕んでいる。

6.4 教育施設の利用率 (Q7)

学修環境の最適化を検討するため、主要施設における「非常によく利用する」と「まあ利用する」を合算した課程別の利用実態を分析する。

1) 6 施設における利用率の課程別比較

1. ラーニングコモンズ (LC) 等の学習支援施設 (M2 : 19%) : M2 の利用率は 2 割以下に留まる。特筆すべきは D3 生が 50% という高い利用率を示している点であり、課程間で LC の役割定義に明確な差が生じている。
2. 図書館 (蔵書、レファレンスサービス) (M2 : 49%) : M2 の約半数が利用。D3 (約 60%) に次いで高い利用率を維持しており、研究活動の重要拠点である。
3. パソコンルーム (M2 : 15%) : B4 の利用傾向と比較しても低く、デバイスの個人所有化に伴い場所貸しとしての機能は終焉を迎えている。
4. 語学学習センター (M2 : 6.5%) : 満足度の低さと相関しており、施設・ソフト両面での再考が必要である。
5. 実験室・演習室 (M2 : 42%) : 専門領域に特化した利用が継続されている。
6. 研究室 (M2 : 98%) : 修士層においてはほぼ全数が利用。学修・研究・生活が完結する拠点となっている。

2) 考察

施設利用の研究室への依存と課程別による LC 活用法の二極化が鮮明となった。D3 生の LC 利用率が 50% に達している事象は、興味深い。これは、博士課程特有の高度な研究課題を解決する手段として、自らの研究室という空間を超えた異分野交流やインフォーマルな共同研究のハブとして LC が機能し始めている可能性を示唆している。D3 生にとって LC は、知的な触発を求める活用空間へと進化していると推察される。一方で、M2 の LC 利用率が 19% に留まり、修士課程における活動が研究室というマイクロ空間にサンクコスト化していることを意味する。研究室での完結は効率的である反面、他分野の知見から遮断されるリスクを孕む。LC が学域生のグループ学修の場という認識に留まっており、自身の研究活動に資するメリットを見出せていないことが要因である。

(提言) 施設が特定の課程にしか活用されていない現状を打破するため、LC の役割を知性

創造拠点へと再定義すべきである。具体的には、院生の LC 利用を促進するため、LC 内にアカデミック・ライティング・センターや学術英語プレゼン支援などのリサーチサポート機能を配置することを提言する。D3 生の成功例をモデルケースとし、M2 生に対しても研究室の延長ではない知の交差点としての付加価値を提供することが、教育品質の向上に直結する。

7. 授業の役立ち度 (Q8) の分析

7.1 学位課程別・項目別肯定回答率の概況

令和 7 (2025) 年度における、各学位課程の能力伸長実感 (肯定回答率: 「とても役に立っている」「まあ役に立っている」の合計) を以下に示す。

項目	B4 (学士)	M2 (修士)	D3 (博士)
(1) 論理的・批判的思考力	68.4%	87.1%	100.0%
(2) 数量的・統計的スキル	61.2%	95.7%	-
(3) 情報リテラシー	75.5%	97.9%	100.0%
(4) 問題解決力	63.8%	87.1%	-
(5) チームワーク・リーダーシップ	44.1%	51.1%	-
(6) プレゼンススキル	58.6%	78.4%	-
(7) ディスカッションスキル	52.3% (-12.7)	65.5%	-
(8) コミュニケーションスキル	56.8% (-8.7)	66.9%	-
(9) 文章作成力	72.4%	89.2%	100.0%
(10) 語学力	37.9%	41.7%	-

7.2 修士課程における学修成果の推移

M2 生の成長実感に関する推移を分析すると、特定のスキル群において減退傾向が認められる。これは、学生の行動変容と同期している。

・語学力 (-13 pt) : 令和 6 (2024) 年度の 54.7% から 41.7% へと下落。国際的な研究交流の形式化、あるいは修士課程における語学教育の寄与度が相対的に低下している。

・ディスカッションスキル (-16pt) : 令和 6 (2024) 年度 (81.3%) から本年度 (65.5%) にかけて全項目中最大の下げ幅を記録した。注目すべきは、自習・取り組み状況 (Q13-2) においてグループワークやディスカッションへの積極的参加が前年度比で 12.3pt 下落 (よくした: -15pt) している点である。すなわち、参加態度の消極化と役立ち度の実感低下が負の相関を持って連動しており、授業内での議論が形骸化している実態が浮き彫りとなった。

・プレゼンテーションスキル (-12pt) : 前年度の 90.7% から 78.4% へと下落。情報伝達の効率化が進む一方で、聴衆を説得し、合意を形成するスキルの習得に課題を残している。一

方で数量的・統計的スキル (+2.4pt) や情報リテラシー (+2.5pt) は微増しており、定量的・技術的アプローチへの評価は安定している。

7.3 博士後期課程における卓越性の要因

D3 生において論理的思考・情報リテラシー・文章作成の 3 項目で肯定回答率 100%が記録されたことは、博士課程教育の本質的機能を証明している。学位論文執筆プロセスは、既存知の境界を画定する先行研究の網羅的精査、厳密な論理体系に基づく仮説構築、そしてそれらを、学術的強靱さを備えた言語で固定する行為の極致である。専門知の探求が、これら普遍的スキルの完成度に直結しており、本学の博士課程が研究者養成のプログラムとして高い精度で機能していることを裏付けている。

7.4 考察

B4 生においてコミュニケーション (-8.7pt) およびディスカッション (-12.7pt) の役立ち度評価が急落した事象は、教育環境の変容に起因するコホート効果を示唆している。本分析では、以下の 3 つの観点からその論理的帰結を導き出す。

第一に、ハイブリッド教育環境の定着に伴う非言語情報の欠落と、それに伴う対人交渉機会の低下である。画面越しの交流が常態化したことで、表情や微細な場の空気を読み取る文脈依存的なコミュニケーションの訓練機会が喪失した。学生にとって、授業内の交流は情報の同期作業へと矮小化されており、他者との摩擦を乗り越えて高次の合意を形成する対人レジリエンスを養う場として機能しなくなっている。

第二に、学生の価値観が低摩擦・高効率へと最適化された点である。オンライン上の効率性に適応した学生層は、物理的な対面交流が復活した後も、対面特有の非効率な議論や他者との衝突を回避すべきコストと見なす傾向を強めている。学生は、最短距離で正解に到達することを正義とする合理性に基づいて行動しており、試行錯誤や葛藤を伴うディスカッションのプロセス自体を教育的成果として認識し得ない状況に陥っている可能性がある。

第三に、教育設計におけるグループワークの儀礼化の進展である。本来、対人スキルは不確実性の高い共同作業を通じて伸長するものであるが、現状の授業形態は、衝突を避けて予定調和な成果物を作成するだけの作業分担に終始している。学生は他者と深く交わることなく、各自の分担範囲をパッチワーク的に結合させる手法を選択している。このような擬似的協働が繰り返されることで、スキル向上を実感する機会が失われ、肯定回答率の低下を招いたと考えられる。これらの変容は、社会情勢に適応した学生側の防衛的最適化の現れであり、現在の大学教育システムが提供する対人交流の価値が、学生の求める効率性にミスマッチしている現状を示している。

8. 授業・カリキュラム評価（Q9）の分析

8.1 小設問全6項目の回答内訳

M2 生の評価分布を以下に示す。A（左側指標）と B（右側指標）の選択率および中間層の分布を詳述する。

項目	A 回答計（1+2）	どちらともいえない（3）	B 回答計（4+5）
----	------------	--------------	------------

(1) 単位重視(A) / 興味重視(B)	35.2%	24.5%	40.3%
(2) レベル高すぎ(A) / 低すぎ(B)	27.4%	66.9%	5.8%
(3) 課題過多(A) / 課題過少(B)	38.1%	51.8%	10.1%
(4) 教員との距離近い(A) / 遠い(B)	38.8%	33.8%	27.4%
(5) 議論の場多い(A) / 少ない(B)	33.8%	25.2%	41.0%
(6) 周囲の意識高い(A) / 低い(B)	48.2%	36.7%	15.1%

8.2 学士課程における保守化・効率重視傾向の分析

B4 生の回答傾向には、学修に対する保守化とコストパフォーマンスの追求という二極の性質が現れている。

(1) 単位重視か興味重視かという設問において、B4 生は前年度比で単位重視へのシフト（推定+6.2pt）を見せている。学問的探究心よりも、最短ルートでの卒業や資格取得を優先する教育のツール化が加速している。学生は学問的リスクを徹底的に排除し、確実なリターンを優先する行動様式を選択している。

(6) 周囲の意識の高さへの評価においても、高い（A）とする回答が前年度比で 4.8pt 低下していると推察される。これは学生集団の質の低下というよりは、集団の同質化と相互不干渉の結果である。学生は互いに刺激や干渉を避ける静かな学修環境を快適と捉える一方で、それが集団全体の熱量の欠如として、周囲の意識の低さという評価に転換されている。この低体温な安定を好む傾向は、大学教育におけるピア・エフェクトの機能不全を招く要因となり得る。

8.3 総括

本報告の分析により、令和 7（2025）年度卒業生の学修実態として以下の 3 つの知見が得られた。

1. M2・B4 におけるディスカッションスキルの評価急落は、グループワークへの積極的参加という行動実態の低下と同期している。
2. 博士課程が普遍的スキルの完成を実現しているのに対し、学士・修士課程では語学力や対人の高度なスキルにおいて教育効果が霧散している。
3. 効率性を至上命題とし、摩擦や不確実性を回避する保守的な学修姿勢が、学士課程を中心に定着している。

現在の学生の低摩擦・高効率への最適化傾向を打破するためには、カリキュラム内に建設的な摩擦を組み込む必要がある。利害調整や高次の交渉を強いる教育設計への転換が不可欠である。学問的探究が結果として最も効率的な自己投資となるような、専門性と汎用スキルが不可分に統合されたプログラムの再構築を急がねばならない。

9. 在学中に力を入れたこと (Q10)

修士課程および学域4年生が在学中に最も力を入れたこと（1位、2位、3位の合算選択率）の主要項目は以下の通りである。

項目	(M2)	(B4)
-----	-----	-----
専門分野の勉強	57.6%	—
卒業研究	84.2%	49.7%
就職活動に向けた準備	29.5%	

本年度の調査において憂慮すべき事態は、B4生における卒業研究への注力度が前年度の75.8%から49.7%へと、26.1ポイントも下落した事実である。学士課程において重要な学術的活動であるはずの卒業研究に対し、過半数の学生が力を入れていないと回答したこの事態を、警戒感を持って受け止めなければならない。この数値の低下は、学生個人の興味の移行ではなく、大学教育が提供するインセンティブの崩壊を示唆している。背景には、早期化・長期化の一途を辿る就職活動が、卒業研究のサイクルを物理的・精神的に圧迫している現状がある。企業による早期選考の過熱が、学生に学位の取得よりも内定の獲得を優先させる合理性を強いており、その結果として、学問的コミュニティが待機場所へと変質している。本学の学位授与方針は、卒業研究を通じて論理的思考力や問題解決能力を修得することを前提としている。しかし、過半数の学生が卒研に打ち込めていない現状は、この方針が空文化していることを意味する。

10. 読書習慣の現状分析 (Q11)

読書習慣 (Q11) についても、学術的探究心の衰退を裏付けるデータが示された。M2生においてほとんど読まない層は15%に達し、月に1冊くらい(30%)と合わせると、院生の約45%が乏しい読書習慣に留まっている。これは、基礎体力である学術的持久力の欠如を露呈している。専門知識の獲得手法が、文献購読からインターネット検索やAIによる要約などへ変質しており、表面的な情報収集に終始しているリスクが高い。博士課程が備えるべき多角的な文献精読による課題発見能力との対比において、修士課程以下の学生における知識の断片化は深刻である。

11. 週あたりの自習時間 (Q12)

11.1 自習時間の激減と数値記述

B4 生において、週 10 時間以上の自習を行う層が前年度の 33%から 21%へと下落した。M2 生における週 10 時間以上の割合も 18%と低迷しており、大学院進学者ですら研究活動の基盤となるべき自習時間を十分に確保できていない。

11.2 考察

前項で指摘した卒研注力度の低下と、本項の自習時間の減少には相関関係が認められる。卒業研究という学修動機を喪失したことが、そのまま自律的な学修態度の喪失に直結している。これは、学生の自主的な改善に期待する段階ではなく、シラバス設計に最低学修時間の設定を盛り込むなど学修負荷の再設計が必要である。

12. 学びへの取り組み (Q13) および 専門ゼミ・研究室所属 (Q14)

学びへの取り組み（「よくした」＋「時々した」の合計）の数値は、学生の適応戦略を浮き彫りにしている。

- ・必要な予習・復習：53%（「よくした」11.5%、「時々した」41.7%）
- ・グループワークへの積極参加：83%
- ・ノート作成：82%
- ・教員への質問・相談：47%

特筆すべきは、グループワーク等の他者の目に触れる社交的・儀礼的学修の肯定率が高い一方で、個人の深掘りである予習・復習や教員への質問が低い点である。これは、自習時間の短さと符合しており、形式的な授業参加が蔓延していることを示唆している。

13. 英語能力の習得意向 (Q15)

本学における卒業予定者の英語能力に対する習得意向は、自身の専門性や将来のキャリアパスに対するリアリズムを反映したものとなっている。特に修士課程においては、国際的な研究活動の基盤として英語を捉える層と、実用的な最低限のコミュニケーション手段として捉える層の二極化が観察される。

令和 7（2025）年度の修士課程学生が目標とするレベルの分布は以下の通りである。

- L1：留学・仕事で支障がないレベル：18%
- L2：英語圏に長期滞在して生活するのに支障がないレベル：12%
- L3：身の回りの話題に関してやりとりができるレベル：41%
- L4：道順やメニューの説明など簡単な質問に答えられるレベル：22%
- L5：積極的な習得を考えていない：8%

ボリュームゾーンである身の回りの話題（L3）層が 41%に達している点は、注視すべきである。この層は、グローバル化という不可避の潮流に対する漠然とした不安を抱えつつも、

一方で専門教育と研究に追われる中で、英語習得に割くべき学修コストとの間で激しく葛藤している。具体的かつ実用性を追求する前段階で、心理的な防衛線として L3 を設定している実態が推察される。一方で、L1 および L2 を志向する高度習得意向層が計 30% 存在することは、研究の国際化に伴うニーズの表れである。約 3 割の学生にとって、英語はもはや世界と対峙するための装備へと変質している。

14. 留学経験・意向 (Q16) および 大学生活の納得度 (Q17)

本学の教育環境に対する学生の総合的な納得度は高く、特筆すべきは、学年・課程が進行するほど、その満足度が上昇する点にある。

本学での生活を振り返った際の納得度は、以下の推移を示している。

学域：88%

修士：96%

博士：100%

博士課程において 100% という数値を記録していることは、本学の専門教育が、最終的に学生の期待と合致している証左である。また学域卒業生の 88% という数値の背景には、4 年間の学修成果を通じた自己成長への手応えがある。キャンパスライフの享受という初期の満足から、専門領域の確立による自己効力感の醸成へと納得度が転換している。これを裏付けるように、M2 の成長実感 (Q4) では強く実感するが 40% に達し、大学生活全体への確信を支えるエビデンスとなっている。一方で、修士課程における留学・国際交流支援の満足度は、満足 (9.4%) とまあ満足 (18.7%) を合わせても 28% に留まる。この数値は全体の納得度と比較して低い、同時にわからない・該当しないが 54% という過半数を超えている点を見落としてはならない。すなわち、支援制度が一部の特定利用者には機能しているものの、多くの大学院生にとっては検討の遡上にすら載っていないという現状が浮き彫りとなった。

15. 興味関心の一致度 (Q18) および 他大学再受験・退学の検討 (Q19)

入学前の期待と実際の教育内容の整合性は学生の帰属意識を決定づける中核的要素である。

Q18 の分析によれば、自身の興味関心と教育内容が一致していると答えた割合は、課程が上がるにつれて先鋭化する傾向にある。特に修士・博士課程では、専門領域の精査を経て入学しているため、ミスマッチが極小化されている。Q19 において、他大学の受験や退学を検討したことがあるとする回答は全課程を通じて低い。この事実は、本学の学生定着率の高さと、組織に対するロイヤリティを証明している。専門性が深まる大学院においてこの傾向が顕著になるのは、研究室単位での人間関係と、専門教育による自己実現のプロセスが、他学への転出を考慮する必要性を無化させているためと推察される。

16. 大学生活への適応状況（Q20）

学生の社会的・精神的適応状況は、人間関係のネットワークによって担保されている。

Q20 に基づき、以下の 3 項目で高い肯定回答が得られた。

1. 友人との人間関係満足度は、肯定回答（非常に満足・まあ満足）が 84%に達しており、キャンパス内でのコミュニティ形成が安定している

2. 教員に対する満足度は、修士課程において 88%という高い数値を示した。

3. 本学の自由闊達な気風が、探求心の強い学生層と合致している。

特に大学院生における学問的適応は、指導教員との信頼関係に依存する側面が強い。Q9

(4) で教員との距離が近いと回答した層は 39%であり、研究を通じた徒弟制度的なコミュニケーションが、学問的迷走を防ぐセーフティネットとして機能している。

17. 学生生活における困窮事例と経済的課題（Q21）

学生が直面する困難は多面化しているが、その背景にある問題について理解する必要がある。困難項目の全体像における困難の申告項目は以下の通り整理される。

1. 学業・成績の維持
2. 進路・就職への不安
3. 経済的事情（生活費・学費）
4. 対人関係のストレス
5. 心身の健康問題
6. 研究活動の停滞・行き詰まり
7. 時間管理の欠如
8. 施設・設備の利用上の制約
9. 情報収集の困難
10. その他・特になし

最も深刻なデータは、博士課程における経済的な事情を困難として挙げる学生の急増である。前年度の 5.0%から、本年度は 15.0%へと 3 倍に跳ね上がっている。この数値は、最高学府の若手研究者たちの生活基盤が崩壊の危機に瀕していることを示す。この背景には、近年の物価高騰が直撃しているという事実がある。博士課程学生は研究遂行のために、高価な専門書や実験器具、学会参加費などを自費で工面せざるを得ない場面が多く、生活費の圧迫は研究活動の断念という選択肢を突きつける。さらに、フェローシップや日本学術振興会の特別研究員などの支援制度の拡充が叫ばれながらも、その選考から漏れた、あるいは申請資格から零れ落ちた支援の空白地帯にいる学生たちが、経済的窮乏によって摩耗させている。将来へのキャリア不安と現在の食い扶持という困難は、若手研究者の創造性を奪い、優秀な知性が研究職を回避するという学術基盤の脆弱化を加速させる。これは、わが国の研究開発能力の減退を招く事態である。既存の経済支援の枠組みを再定義し、物価スライド的な給付奨学金の拡充やリサーチ・アシスタント経費など、実効性のある生活支援を優先課題と

して取り組むべきである。一律の経済支援ではなく、個別ヒアリングに基づいた支援体制の構築が、知の持続可能性を確保するための道である。学内意思決定層における予算措置と、生活実態に即した支援策の策定が必要である。

18. 進路希望とキャリア形成支援の状況

18.1 居住形態および進路決定状況（Q22～Q25）

進路決定状況を分析した結果、全課程において自身の専門性を重視したキャリア選択を行う傾向が顕著である。特に大学院課程では、高度な専門教育が進路に直結している実態が確認された。以下に、本アンケートに基づく実態を整理する。

- ・大学院課程においては、8割を超える学生が専門性を活かせる進路を選択しており、本学の教育・研究内容が職業選択の基盤となっている。
- ・修士課程では、最終年次の夏期以前に進路を確定させる層が主流である。これは、就職活動の早期化が研究活動と時間的に競合していることを示唆している。
- ・専門性と進路が合致している層では準備が円滑に進む一方、ミスマッチを感じている層では意思決定が遅れる傾向にあり課程ごとの専門性を踏まえた個別支援の強化が求められる。

18.2 インターンシップ参加の実態（Q26）

キャリア形成において不可欠なプロセスとなったインターンシップだが、修士課程と博士課程の間には乖離が存在する。

[インターンシップ参加状況の対照分析]

- ・修士課程：参加率は約9割に達し、民間企業への就職を目指す上での標準的なプロセスとして定着している。
- ・博士課程：約50%が不参加と回答しており、修士課程と比較して低い参加状況にある。この乖離は、博士課程学生におけるキャリアパスの多様化が依然として途上であることを示している。

19. 独自追加項目

19.1 GPS-Academic 受検実態と改善要望

令和7（2025）年度の修士課程におけるGPS-Academic回答率は23.6%であり、分析に足る母数を確保した。受検動機の上位3項目は以下の通りである。

1. 自己の汎用的能力の客観的な把握
2. 就職活動における自己分析・自己PRの補強ツールとしての活用
3. 大学による受検推奨および能力向上へのフィードバック期待

学生からは、修士2年次秋という実施時期に対し、能力開発の指針とするには遅すぎるとの指摘が相次いでいる。自習時間の欠如という課題を併せると、学生は自身のスキル可視化を望みつつも、具体的な学修行動へ繋げる機会を逸しているという状態にある。

19.2 留学不参加の具体的理由

国際化に直結する留学動向を精査したところ、学域生を中心に経済的理由および興味がないとする回答が増加傾向にある。円安や物価高騰が物理的な障壁となり、長期留学を断念せざるを得ない実態が浮かび上がった。この高額な投資という認識が心理的なハードルを高め、短期プログラムへの関心までもが低下する、いわゆる内向き志向の構造化が進行している。

19.3 副専攻プログラムの認知度と受講実態

副専攻プログラムの認知度は一定水準に達しているものの、実際の受講率は低迷している。主な要因は卒業要件との兼ね合いと時間割の制約に集約される。制度の魅力向上のためには、主専攻の自由選択枠への参入拡大や、LMS を活用したオンデマンド科目の拡充による履修利便性の向上が必要である。

19.4 本学への入学満足度

入学満足度は極めて高く、非常に満足（25%）とまあ満足（66%）を合算した肯定回答率は 91%に達した。満足度の源泉を項目別に特定すると以下の要素が寄与している。

- ・友人との人間関係：非常に満足が 50%に上り、対人関係の質が高い
- ・キャンパス環境：非常に満足が 49%を記録し施設・設備面が評価されている。

20. 総合的な成長実感と学習行動

20.1 授業を通じたスキル獲得（Q8）

本学の授業を通じた能力獲得の寄与度を、データを基に整理した。

獲得スキル項目	非常に役に立った	肯定回答計（1+2）
-----	-----	-----
問題解決力	55%	98%
論理的・批判的思考力	44%	87%
プレゼンテーションスキル	49%	96%
ディスカッションスキル	41%	78%
語学力	10%	42%

問題解決力への寄与は極めて高い評価を得ているが、語学力については「非常に役に立った」が 1 割に留まり、授業外学修との連携不足が露呈している。

20.2 学習態度と自習時間の現状（Q12/Q13）

教育の質保証の観点から、学修行動には懸念がある。週あたりの自習時間が 1 時間未満（22%）および自習していない（8%）とする層が約 3 割存在し、学外学修の形骸化が進ん

でいる。また、必要な予習・復習をして授業に臨むと回答した層のうち、よくしたと答えたのはわずか 11.5%である。

21. 総括

21.1 本学教育の成果

本学は、長年にわたり修士課程で 9 割を超える高い満足度と、充実した研究指導体制を維持してきた。これは、教員と学生の緊密なコミュニケーション、および学生同士の良好な人間関係に支えられたコミュニティとしての大学の成功を意味する。

21.2 課題

- ・学力の二極化と、設置基準に満たない学外学修時間の常態化
- ・早期化する就活が研究活動を侵食
- ・経済的困窮による留学断念や、挑戦的進路の回避という格差の固定

21.3 結び

・第一に、学修行動の質的転換と内部質保証の再構築が求められている。学生がキャンパス環境や人間関係に高い満足度を示しながら、自習時間が少ないという実態が浮き彫りとなった。この状況を打破するためには、1 科目あたりの学修密度を担保する必要がある。予習・復習を前提とした反転学習へのシフトや、LMS を用いた課題管理を奨励すべきである。

・第二に、就職活動が修士論文や卒業研究を圧迫する現状は、教育の質保証に対する挑戦である。また、研究活動そのものが汎用的能力の向上に寄与していることを示し、研究とキャリア開発を対立させないスキームが求められる。

・第三に、経済的格差への対応と国際化戦略の再考である。経済的不安は学生の意欲を奪っている。海外留学の停滞に対し、オンライン海外研修や国内にしながら国際共修を行うプログラムを組み込み、全学生がグローバルな学修成果を得られる支援体制を構築すべきである。